指定特定相談支援事業所 代表者 御中

令和８年度厚生労働科学研究費補助金
障害者政策総合研究事業
研究代表者：田村綾子
（聖学院大学心理福祉学部教授）

令和８年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
「障害者の在宅生活への移行の推進及び支援ニーズ等の実態把握のための研究」
ご協力のお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。平素より障害のある方々の地域生活支援にご尽力くださり感謝いたします。

私たちは、厚生労働省所管の令和８年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業として「障害者の在宅生活への移行の推進及び支援ニーズ等の実態把握のための研究」に障害当事者やご家族をはじめ関係機関・団体等のご協力を得て取組んでおります。

本研究の目的は、精神科病院や障害者支援施設等から「地域生活へ移行した障害者」の実態等を把握し、今後の地域生活支援のあり方を検討するために実施するものです。ご多用のところたいへん恐縮ですが、貴事業所において現在サービスを提供中の障害者に関して、本調査へのご協力を賜りますようお願い申しあげます。なお、本調査への協力は任意であり、協力しなくても不利益は生じませんが、障害のある方へのより良い支援施策の提言に向けて、ご理解とご協力を賜りますよう何卒よろしくお願いいたします。

記

●本調査では、「地域生活へ移行した障害者」について、以下の定義とします。

- ３か月以上の施設入所や精神科病院への入院から、在宅へ移行した者。在宅とは、一人暮らし、家族等との同居、グループホーム等を指します。
- グループホームや宿泊型自立訓練事業所からの「さらなる地域移行」も含みます。
- 地域移行支援サービスの利用の有無は問いません。
- 退院退所が計画的で主体的なものか、強制的なものかなど経緯は問いません。
- 実家等で家族と同居していた方が「家族との離死別や実家からの独立により単身生活へ移行」した場合も含みます。

●調査はフォームに入力する形で実施し、回答時間は 10～20 分間を見込みます。
以下の URL または QR コードよりご回答ください。

➡ https://comon-research.com/keikaku　または➡

●調査は無記名で実施し、個人が特定されないように取り扱います。調査結果は統計処理したうえで、厚生労働科学研究報告書として取りまとめて開示するほか、関連する学会等での発表や論文として公表することがありますが、個人を特定する情報を記載することは一切ありません。本調査の実施にあたり、聖学院大学研究倫理委員会における審査によって承認を得ております（承認番号：第 2026-8)。

●研究実施体制

研究代表者：田村綾子（聖学院大学）
研究分担者：曽根直樹（日本社会事業大学社会事業研究所）
望月隆之（聖学院大学）
大村美保（長野大学）

●回答の受付管理及び集計については、委託先との間で情報保護を記載した契約書を交わしており、業務終了後は委託先において速やかにデータの削除を行います。

委託先：166-0015 東京都杉並区成田東 5‐35‐15 The Plaza F 2 階
株式会社コモン計画研究所

●ご回答は、2027（令和９）年１月 18 日 17 時まで にお願いいたします。

※回答フォームの送信後は撤回できませんのでご注意ください。

お問合せ先：
研究代表者　田村 綾子（聖学院大学心理福祉学部教授）
電話：０４８－７８０－１８６７（研究室直通）
E-mail: a_tamura@seigakuin-univ.ac.jp
（できるだけメールでお願いいたします。）